

# はしがき

## 研究の概要

本成果報告書は、科学研究費補助金(基盤研究(C)2)による2年間の研究成果をまとめたものである。

以下に、本研究の研究課題、目的、研究組織、成果などを簡潔に記す。

## 研究課題

多文化共生社会における異文化コミュニケーション教育のための基礎的研究

## 研究目的

本研究は、対人コミュニケーション上重要な意味を持つ初対面の会話における日本人と外国人の談話行動、コミュニケーション・ストラテジーの特徴等を明らかにするための基礎として、まず、自然会話分析の方法論の洗練化、データベースの拡充を図り、他の研究者の研究にも資するものとするを旨とした。その上で、これらのデータを、ポライトネス理論、スキーマ理論、対人印象の形成等の観点から分析することによって、異文化コミュニケーション上の問題点を明らかにし、多文化共生社会におけるコミュニケーション教育としての日本語教育に資することを目的とする。

## 本研究の特徴、独創性、及び、国内外の関連する研究の中での位置づけ

自然会話分析の最大の長所は、従来盛んに行われてきたような質問紙調査の結果からだけでは得られない、人間の相互作用の動的側面を明らかにしていくことができる点である。日本語における談話行動のメカニズム、及び、コミュニケーション・ストラテジーを解明していくことは、コミュニケーション教育としての日本語教育においても必要不可欠である。しかしながら、日本語の自然会話の研究は近年盛んになってきてはいるものの、英語の研究に比べるとかなり立ち遅れていると言わざるを得ない。その大きな理由に、従来の自然会話研究の多くが、少量のデータを扱う定性的なアプローチに留まっており、会話参加者間の社会的関係、既知度、会話の場面性などの社会的要因を考慮して収集した大規模な会話データに基づく定量的分析がほとんどなされていないことがあげられる。

このような状況を鑑み、筆者らは、自然会話分析の研究のプロセスを、心理学・統計学・情報処理を援用しながら、データベース化、定量的分析に適した会話データの文字化の原則(BTSJ: Basic Transcription System for Japanese)、データ収集と分析の方法論(会話分析への言語社会心理学的アプローチ)を構築してきた。その点に、本研究の特徴と独創性がある。

## 本研究の成果

自然会話分析の方法論の洗練化 - 「改訂版: 基本的な文字化の原則 (Basic Transcription System in Japanese: BTSJ) を作成した。

データベースの拡充を図り、他の研究者の研究にも資するものの基礎とすることを目指した。

- ・日本人の初対面 2 者間会話データ (男性ベース) の収集・文字化・データ整備
- ・日本人の偶然の初対面 2 者間会話データの収集・文字化・データ整備
- ・日本語における母語話者—非母語話者間の 2 者間会話データの整備
- ・日本語における母語話者 非母語話者間の偶然の初対面 2 者間会話の収集・文字化・データ整備

本研究では、多文化共生社会における異文化コミュニケーション教育のための基礎的研究として、日本語以外の以下のデータも収集・文字化した。

- ・韓国語の初対面 2 者間会話データ (女性ベース・男性ベース) の収集・文字化
- ・中国語の 2 者間会話データの収集・文字化
- ・英語 (豪州) の初対面 2 者間会話データの収集・文字化

それに伴い、BTSJ にならって、これらの言語における会話を文字化するとともに、「基本的な文字化の原則 (BTSJ)」の韓国語版、中国語版、英語版の作成に向けての基礎的作業を行った。

上記データの収集・分析に基づいて、成果を発表した (「研究発表」の項を参照)。

## 研究組織

### 研究代表者

宇佐美 まゆみ (東京外国語大学外国語学部教授)

### 研究分担者

西郡 仁朗 (東京都立大学人文学部助教授)

### 研究協力者

木林 理恵	(東京外国語大学大学院博士後期課程学生)
金 庚芬	(東京外国語大学大学院博士後期課程学生)
謝 オン	(東京外国語大学大学院博士後期課程学生)
朴 銀南	(東京外国語大学大学院博士前期課程学生)
李 恩美	(東京外国語大学大学院博士前期課程学生)
木山 幸子	(東京外国語大学大学院博士前期課程学生)
黄 瓊芸	(東京外国語大学大学院博士前期課程学生)

施 信余 (東京外国語大学大学院博士前期課程学生)  
辛 銀眞 (東京外国語大学大学院博士前期課程学生)  
関崎 博紀 (東京外国語大学大学院博士前期課程学生)  
鄭 榮美 (東京外国語大学大学院博士前期課程学生)  
松本 剛次 (東京外国語大学大学院博士前期課程学生)

## 研究経費

平成13年度	1,900千円
平成14年度	1,400千円
計	3,300千円